

事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成19年11月 1日

担当グループ：社会開発部第2グループ

1. 案件名	【(旧)1. 対象事業名】
コンゴ民主共和国 キンシャサ特別州都市復興計画調査	
2. 協力概要	
(1) 事業の目的	【(旧)3. 事業の目的】 コンゴ民主共和国の首都であるキンシャサ特別州の市街地を対象に復興計画策定に必要な地形図を新規に作成するとともに、パイロットコミュニティ*1を対象に実際に復興計画を作成し、これらを通じてキンシャサにおける復興計画作成手法を提案する。
(2) 調査期間	【(旧)4. (6) 調査日程】 2007年10月～2009年9月
(3) 総調査費用	【(旧)4. (5) 総調査費用】 約4億円
(4) 協力相手先機関	【(旧)4. (7) 実施体制】 キンシャサ特別州政府
(5) 計画の対象（対象分野、対象規模等）	【(旧)4. (1) 対象】 キンシャサ特別州（面積：約1万km ² 、人口：約800万人）
*1 コミュニティとは行政単位であり、キンシャサ特別州には24のコミュニティが存在する。なお、パイロットコミュニティとして想定しているンジリコミュニティは、面積は約11.4km ² 、人口は約30万人である。	
3. 協力の必要性・位置付け	
(1) 現状及び問題点	【(旧)2. (1) 現状および問題点】 キンシャサ特別州においては、長年の内戦の影響による政府機能の不全、経済活動の停滞や人口の極集中化、失業者の増大、生活基盤の未整備による社会の不安定化・首都機能の停滞が深刻である。従って、首都機能回復にかかる社会・経済インフラ整備、分野横断的に行政サービス従事者やコミュニティ等の人材育成を図ることにより脆弱性を削減し、社会の安定化を図ることが喫緊の課題となっている。また、キンシャサ特別州東部のンジリ地区では、内戦の戦火を逃れて各地方からの流入による人口集中化が進み、キンシャサ特別州においてアンゴラ難民が最も多く定住する地区（地区人口約30万人うち約2万6千人がアンゴラ難民）の一つであり、基礎的社会インフラサービスの提供が著しく不足しているほか、経済活動を支える経済インフラ整備についても未整備の状況が続き、貧困層の増大を招いている。 なお、大湖地域各地で90年代勃発した紛争は、周辺諸国をも巻き込み、多大な混乱と人道危機、社会的、経済的損害をもたらした。アフリカ大陸の中心部に位置する同地域の混乱はアフリカ全体、特に東南部アフリカ地域における発展に直結して影響することから、同地域の安定と開発は不可欠である。特に大湖地域の中心に位置するコンゴ民主共和国の安定は同地域の安定にとって重要である。2006年7月には独立以降初の民主的選挙が成功裏に行われたが、首都であるキンシャサ特別州を含む西部地域においては対立候補であったベンバ上院議員の得票がカビラ大統領を上回っているなど政治的に不安定な要因をかなかえており、2007年3月にはベンバ上院議員の私兵と政府軍が衝突し数百人の死者が発生するなど散発的に衝突が発生している。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ 【(旧)2. (2) 国家開発計画・地域開発計画・分野別計画などの計画と当該案件の整合性】

先方PRSPの「マクロ経済安定化と成長」、「コミュニティの活性化推進」と整合。

(3) 他国機関の関連事業との整合性 【(旧)2. (3) 他国機関の関連事業との整合性】

先方PRSPの「マクロ経済安定化と成長」、「コミュニティの活性化推進」と整合。
なお、パイロットコミュニティの候補であるンジリ地区においては、中国による病院建設、ベルギーなどによる衛生施設建設などの支援が入っており、重複を避け相乗効果を生み出すことが必要。

(4) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ 【(旧)2. (4) 我が国の当該国への基本的援助方針との整合性】

2007年2月に実施された政策協議において、我が国は西部を中心に二国間支援を実施すること、当面の重点地域はキンシャサ州、バ・コンゴ州とすること、および「社会サービスへのアクセス改善と脆弱性の削減」、「グッド・ガバナンス促進と組織の強化による平和の定着」および「マクロ経済の安定と経済成長」を重視していくことを確認。

本件対象地は上述重点地域であり、また分野は「社会サービスへのアクセス改善と脆弱性の削減」に分類され、我が国援助方針と合致。

4. 協力の枠組み

(1) 調査項目 【(旧)4. (2) 調査内容】

(地形図作成)

1. 地形図作成範囲の協議
2. 地形図の仕様協議
3. 衛星画像取得
4. 現地調査
 - a. 標定点測量
 - b. 簡易水準測量
 - c. 写真判読調査
 - d. 行政境界等のデータ収集
 - e. 現地補測
5. 利用可能な既存地形図の収集及び整理、デジタル化
6. 衛星画像処理及びオルソ画像の生成
7. 家屋・道路・河川・湖沼・植生界等のデジタル化
8. 地図記号化
9. データファイル作成

(復興計画作成)

1. パイロットコミュニティの現状分析
 - a. 既存の法令、規則、政策、制度等コミュニティ開発に関連する制度に関する調査
 - b. コミュニティにおける過去の調査、開発計画、プロジェクト、交通量調査に関する調査
 - c. その他、既存土地利用、既存インフラ等コミュニティ開発に関連する事項に関する調査
 - d. 社会調査の実施による、コミュニティプロフィールの作成
 - e. 交通量調査の実施

2. コミューン開発基本方針の作成
 - a. 計画策定に向けた、地域のコミュニティが参画して議論を行えるフレームワークの設定
 - b. コミューン開発基本方針の策定
3. 復興計画の提案
 - a. 将来の社会経済フレームワークの設定
 - b. 将来の用途別土地需要の予測
 - c. コミューンの機能配置の検討、ゾーニング図の作成
 - d. 社会基盤整備プロジェクトの提案
 - e. 社会基盤整備プロジェクトのプロファイル作成
 - f. 復興計画案のとりまとめ
4. パイロットプロジェクトの実施
 - a. プロジェクトの選定
 - b. プロジェクトの設計・積算
 - c. プロジェクト実施計画の作成
 - d. プロジェクト入札図書の作成
 - e. 入札の実施、業者の選定
 - f. プロジェクトの実施
5. パイロットプロジェクトの評価
 - a. プロジェクトの実施結果の評価分析
 - b. プロジェクトの実施に伴い得られた教訓の整理
 - c. 復興計画案の実施に伴い予想される課題の抽出及び対応策の検討
6. 復興計画のとりまとめ
 - a. パイロットプロジェクトの評価結果を踏まえた、復興計画のとりまとめ
 - b. キンシャサにおける効果的な復興計画策定手法及び手順の提案

(2) アウトプット (成果) 【(旧)4. (3)アウトプット (成果)】

1. 市街地を対象とした地形図の作成 (縮尺 : 1/10,000、面積 : 約 500km²)
2. パイロットコミュニティにおける復興計画の策定
3. キンシャサにおける効果的な復興計画策定手法及び手順の提案

(3) インプット (投入) : 以下の投入による調査の実施 【(旧)4. (4)インプット (投入)】

(a) コンサルタント (分野/人数)

(地形図作成)

- ・ 総括 / 1
- ・ 標定点測量 / 1
- ・ 現地調査・現地補測 / 1
- ・ 数値図化・数値編集・既存図数値化 / 1
- ・ 業務調整 / 1

(復興計画作成)

- ・ 総括 / 地域計 / 1 画
- ・ 副総括 / コミュニティ開発 / 1
- ・ 社会調査 / 1
- ・ 社会経済分析 / 1
- ・ 交通計画 / 1
- ・ 公共・公益施設整備計画 / 1

<ul style="list-style-type: none"> ・施設設計・積算／1 ・施工管理／1 ・環境社会配慮／1 ・通訳／1 ・業務調整／1 <p>(b) その他 研修員受入れ</p> <p>なし</p>
<p>5. 協力終了後に達成が期待される目標</p> <p>(1) 提案計画の活用目標 【(旧)5. (1)提案計画の活用目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイロットコミュニティにおける復興計画に基づく復興の促進 <p>(2) 活用による達成目標 【(旧)5. (2)活用による達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キンシャサ特別州の他のコミュニティにおける復興計画策定の促進
<p>6. 外部要因</p> <p>(1) 協力相手国内の事情 【(旧)7. (1)協力相手国内の事情】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策的要因：政権交代等による復興政策の優先度の変化 ・社会的要因：治安の悪化、社会情勢の急激な変化 <p>(2) 関連プロジェクトの遅れ 【(旧)7. (2)関連プロジェクトの遅れ】</p>
<p>7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注） 【新規項目】</p> <p>パイロットコミュニティにおける復興計画の策定に当たっては、人口増大がひとつの大きな課題となっていることが想定されることから、貧困層に対して適切な生活空間の提供と交通インフラの整備を行うことにより、適切なコミュニティの復興が促進されるような方途を検討する。なお、本調査ではJICA環境社会配慮ガイドラインに基づき、環境社会配慮に関する必要な対応を行う。</p>
<p>8. 過去の類似案件からの教訓の活用（注） 【新規項目】</p> <p>復興計画の策定に当たっては、コミュニティの参加による計画策定となるよう留意すること。</p> <p>施設整備計画の策定に当たっては、維持管理・自立発展性について留意すること。</p>
<p>9. 今後の評価計画</p> <p>(1) 事後評価に用いる指標 【(旧)6. (1)事後評価に用いる指標】</p> <p>(a) 活用の進捗度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイロットコミュニティにおける復興計画に基づく復興の進捗状況 <p>(b) 活用による達成目標の指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キンシャサ特別州の他のコミュニティにおける復興計画の策定状況 <p>(2) 上記 (a) および (b) を評価する方法および時期 【(旧)6. (2)上記 (a) および (b) を評価する方法および時期】</p> <p>(a) フォローアップ調査によるモニタリング</p> <p>(b) 事後評価：調査終了後5年目以降、必要に応じ実施</p>

(注) 調査にあたっての配慮事項